

順序	会 派 名	氏 名	答弁を求める者	
			市 長	教 育 長
3	社 民 立 憲	中 原 力	市 立 病 院 長	関 係 局 長

発言の要旨

<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>(1) 市長マニフェストについて</p> <p>① マニフェストの進捗状況についての評価</p> <p>② 稼ぐ施策の取組状況と課題、また、本当に市民は稼げたのか</p> <p>③ 市民に分かりやすい指標を設けるべき</p> <p>④ 任期後半の考え方と決意</p> <p>(2) 世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に対する市長の認識と関係</p> <p>(3) 平和の継承と本市の取組について</p> <p>① 第二次世界大戦戦亡者慰霊祭での児童生徒の慰霊の言葉に対する感想と若者の戦争に対する認識をどう捉え、どう向き合うか</p> <p>② 戦争の記憶の風化と継承への認識及びICT等を活用した継承策についての見解</p> <p>(4) 原発について</p> <p>① 原発40年廃炉への考え方は変わらないと理解してよいか</p> <p>② 次世代型原発に対する考え方</p> <p>(5) 令和3年度決算について</p> <p>① 3年度決算の総括</p> <p>② 市長マニフェストの執行状況と評価</p> <p>③ 市民生活はどう変わったのか</p> <p>④ 5年度予算編成に何をどう生かすか</p> <p>2 故安倍元総理に対する「国葬儀」について</p> <p>(1) 「国葬儀」を含め、実施された戦後の内閣総理大臣経験者の葬儀の形式</p> <p>(2) その葬儀に関して国民や地方自治体等へ要請された内容と本市の対応</p> <p>(3) 故安倍元総理の「国葬儀」に関し市長への出席要請は来ているのか。市長はどうされるのか。出席する場合の経費はどこが負担するのか</p> <p>(4) 地方自治体への弔旗の掲揚、黙とう等の協力要請の内容と本市の対応</p> <p>(5) 要請があったにしても学校現場への協力要請は行うべきではないと考えるがどうか</p> <p>3 組織整備について</p> <p>(1) 年度途中の組織整備の前例（年度・事例・理由）</p> <p>(2) 待機児童緊急対策室設置の背景と時期の考え方</p> <p>(3) 年度途中の組織整備の考え方</p> <p>(4) なぜ待機児童対策なのか</p> <p>(5) 組織整備の条件と今後の考え方</p>
--

4 公務員の定年延長について

- (1) 引上げの概要と目的及びスケジュール
- (2) 60歳以降の任用・給料・退職手当の考え方
- (3) 今後10年間の対象者数（年度ごとに）
- (4) 今後の条例改正等の考え方とスケジュール
- (5) 新規採用の考え方

5 会計年度任用職員制度について

- (1) 令和2年4月1日と4年4月1日現在のフルタイム型とパートタイム型の会計年度任用職員数（市長部局等と4企業別に）
- (2) フルタイム及びパートタイムの割合と、フルタイムにしない理由
- (3) 公募によらない再度の任用に制限を設けていない自治体はあるのか、さらに本市の公募によらない再度の任用に対する見解
- (4) 均等待遇に対する本市の認識
- (5) 国への要望が必要と考えるが、その必要性の認識と具体的な要望への見解

6 令和3年度決算から見える本市の財政状況について

- (1) 実質公債費比率が前年度比0.8ポイント上昇した要因と本市の評価
- (2) 将来負担比率が前年度比11.7ポイント減少した要因と本市の評価
- (3) 財政調整基金、建設事業基金、市債管理基金の推移と3年度の特徴

7 コンビニ等における各種証明書発行手数料の減額について

- (1) 「新型コロナウイルス感染症」拡大の防止並びに「地方創生」との関連
- (2) 手数料設定の基本的な考え方
- (3) 過去、期間を決めて手数料の減額をした事例があるのか
- (4) 手数料歳入減額463万3千円の具体的内訳
- (5) 公平・公正な市民サービスの提供の原則に反するのではないか

8 町内会加入促進について

- (1) 町内会加入申込プラットフォーム構築等事業について
 - ① プラットホームの運用方法並びに事業の情報提供の方法
 - ② プラットホームを利用した人数、町内会に加入した世帯数及び受け入れた町内会数
 - ③ プラットホームを利用して町内会へ加入した方々の声と受け入れた町内会の声・反応
 - ④ トラブルの有無と本市の対応
 - ⑤ 現時点での評価と課題
 - ⑥ 選定された動画の特徴
 - ⑦ 動画に期待される効果と検証
- (2) 町内会で作成されているホームページについて
 - ① 本市における独自でホームページを作成している町内会数
 - ② ホームページの内容と効果
 - ③ ホームページ作成支援をしている他都市の事例と支援内容
 - ④ 本市の支援

9 消費生活相談について

- (1)本市消費生活センターに寄せられた18歳以上30歳未満のSNSをきっかけとした相談件数の推移と内容（5年間）
- (2)若者向けの啓発の現状と課題
- (3)世界平和統一家庭連合（旧統一教会）による霊感商法や信者の巨額献金の相談
- (4)霊感商法や巨額献金を強いる被害を未然に防ぐための啓発の現状と課題

10 環境行政について

- (1)森の力でかごしま“グリーン化”事業について
 - ①令和3年度のクレジット取引件数、販売量、販売代金
 - ②3年度の実績の成果と課題
 - ③一定の基金額の考えと活用策
- (2)ごみステーション整備費補助金について
 - ①直近3年間の事業実績と3年度のボックス型と折り畳み式型の件数
 - ②折り畳み式型を導入した理由と評価
 - ③増加する場合の今後の取組

11 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1)本市における感染者数並びに重症者、死亡者数等の動向に対する見解
- (2)濃厚接触者や感染者等に対する検査、感染者の入院・治療等の現状及び通常の病気の診察・入院治療・手術などへの影響
- (3)今後の感染に対する考え方
- (4)オミクロン株に対する市民への啓発
- (5)全数把握の長所・短所、軽症者に対する相談体制
- (6)本市職員の感染者増と市民サービスへの影響並びに拡大した場合の対応
- (7)医療逼迫を防ぐための対策

12 高齢者福祉バスについて

- (1)本市が所有している高齢者福祉バスについて
 - ①台数
 - ②年式
 - ③走行距離
 - ④年間利用者数
- (2)車両トラブルの有無、内容
- (3)車両についての市民の声
- (4)低床バス等に更新すべき

13 児童相談所設置について

- (1)現在の検討状況
- (2)進まない現状の課題
- (3)市民の声をどのように受け止めているか
- (4)付加機能検討の期限
- (5)早期設置に向けての市長の決意

- 14 「稼ぐ」・「稼げる」産業・農業について
- (1) コロナ禍における本市経済状況の現状認識
 - (2) 「稼ぐ」産業や農業の具体的な成果と課題
 - (3) 各業界からは稼ぐ観点でどのような声が寄せられているか
 - (4) アフターコロナにおける今後の事業展開
- 15 若者・女性・高齢者の就労支援について
- (1) コロナ禍における本市の若者・女性・高齢者の就労実態
 - (2) 就労支援策の具体的な成果と課題
 - (3) 労働環境を整備することへの基本的な方向性
- 16 本市の農林水産業の推進について
- (1) 本市における農林水産業に従事している人数及び年齢構成の傾向（10年前との比較）
 - (2) これまで行ってきた農林水産業の支援策と具体的な成果・課題
 - (3) ICT等、本市に適用できる先端技術の具体的事例
 - (4) スマート農林水産業推進による費用対効果
 - (5) これまでのスマート農林水産業の取組と課題
 - (6) スマート農林水産業推進の第3期鹿児島市農林水産業振興プラン終了時点における到達目標
- 17 本市の観光行政について
- (1) 今年の宿泊観光客数や観光消費額等の傾向
 - (2) おはら祭など本市のイベント開催における実施体制
 - (3) アフターコロナを見据えた国の動向と本市の施策との整合性
 - (4) 外国人観光客の入国制限下でインバウンドに期待できるか
 - (5) 入国制限や個人旅行制限への認識と国等への働きかけ
- 18 鹿児島港本港区のまちづくりとサッカー等スタジアム整備について
- (1) サッカー等スタジアム整備検討事業の中間報告と最終報告との相違
 - (2) 3候補地に絞られた調査のドルフィンポート跡地については、県のスポーツ・コンベンションセンター建設を前提に調査検討されているのか
 - (3) 県のスポーツ・コンベンションセンター基本構想を前提に協議するのか
 - (4) 県の検討委員会運営事業での本市の姿勢と想定される協議内容
 - (5) 仮にドルフィンポート跡地に建設できなかった場合の考え方
 - (6) 多くの課題がある中でサッカー等スタジアム建設に向けての市長の考え方
- 19 コンパクトなまちづくりについて
- (1) 「第二次都市マスタープラン」と「土地利用ガイドプラン」の整合性
 - (2) 「土地利用ガイドプラン」に位置づけている地域生活拠点、団地核、集落核の「第二次都市マスタープラン」における主な方向性と今後の取組
- 20 都市計画道路（谷山南部地区）について
- (1) 都市計画道路の未整備路線に対する今後の対応
 - (2) 谷山第三地区土地区画整理事業の施行区域外となっている都市計画道路御所下和田名線の整備の考え方

21 市道に隣接する草木の伐開について

- (1) 伐開に関する基本的な考え方（目的・場所・時期・回数等）
- (2) 伐開を本年度減らした理由・背景並びに対象・内容
- (3) 削減したことによるメリット
- (4) 元に戻すべきではないか

22 消防行政について

- (1) 今夏の救急搬送件数（例年との比較）
- (2) コロナ関係と熱中症の搬送件数（例年との比較）
- (3) 消防職員の感染状況と業務への影響及び対応
- (4) 本市における搬送困難事案の発生状況（例年との比較）
- (5) 埼玉東部消防組合消防局での隊員のコンビニエンスストア利用の本市における導入の必要性（埼玉での取組を本市でも導入すべき）
- (6) 職員への感染拡大や救急搬送の増加など、救急体制逼迫時の対応

23 部活動の地域移行における現状と課題について

- (1) 本市の中学校における部活動の現状について
 - ① 運動部に入部している生徒数の推移と全生徒数に占める割合（10年前・5年前・現在）
 - ② 文化部に入部している生徒数の推移と全生徒数に占める割合（10年前・5年前・現在）
 - ③ 競技経験のない部活動顧問の割合が本市は全国平均より高い理由と問題点
- (2) 自校以外の学校と合同で部活動を実施している部活動数と実施時間、送迎手段、保護者負担等の現状
- (3) スポーツ庁並びに文化庁の部活動の地域移行に関する提言にある「施設の確保」や「地域の受け皿」等の課題に対する本市の認識
- (4) 生徒・保護者・教職員へのアンケート調査の実施
- (5) 提言にある「協議会」の設置の時期と参加団体並びに推進計画の策定期と休日の部活動移行開始時期
- (6) 市民や地域の意識の変容を促進するための講演会等の実施
- (7) 地域との共生や地域スポーツとジェンダー、勝利至上主義の脱却とサイレントスポーツ等新たな視点も加味するべきではないか

24 教職員の長時間労働の改善と働き方改革について

- (1) 「教職員の意識改革」の取組状況と評価
- (2) 「教育委員会による学校サポート体制の充実」の取組状況と評価
- (3) 年間 360 時間、月 45 時間を超えた超過勤務者の推移と改善者数と評価
- (4) 学校ごとの実態把握はされているのか、また改善のための指導はされているのか
- (5) 本市の在校時間把握の方法と課題
- (6) 在校時間の虚偽記載や改ざん等の行為に対する指導と実態把握の具体的システム
- (7) 学校現場の実態把握の課題を含めた学校現場への重点的な指導と本市の教職員の働き方改革に対する教育長の見解

25 交通事業について

- (1) 鹿児島市交通事業経営計画の進捗状況
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大（第7波）による経営計画への影響
- (3) 国・県・市からの補助に対する認識

26 病院事業について

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大（第7波）ピーク時の勤務体制や一般診療への影響
- (2) 現場からの声
- (3) 職員の感染が拡大した時の勤務体制における課題
- (4) コロナ対応への一時的な増員に対する認識